



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	96,088	21.7	5,064	△0.2	5,766	△0.3	4,215	3.1
2024年3月期中間期	78,935	△5.1	5,071	△31.0	5,785	△29.6	4,087	△33.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,454百万円(△38.6%) 2024年3月期中間期 7,256百万円(△24.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 173.33	円 銭 —
2024年3月期中間期	166.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 277,916	百万円 150,198	% 48.9
2024年3月期	277,200	148,595	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 135,776百万円 2024年3月期 134,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 82.50	円 銭 —	円 銭 82.50	円 銭 165.00
2025年3月期	—	82.50			
2025年3月期(予想)			—	82.50	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	8.7	16,000	5.6	16,800	4.5	12,000	△27.2	491.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,603,291株	2024年3月期	25,603,291株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,298,872株	2024年3月期	1,186,740株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	24,322,498株	2024年3月期中間期	24,540,319株

(注)期末自己株式数には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式(2025年3月期中間期113,900株)が含まれております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のダイヘングループの業績は、電力インフラ関連投資や半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、前年度第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり、受注高は1,142億8千万円(前年同期比30.8%増)、売上高は960億8千8百万円(前年同期比21.7%増)となりました。利益面におきましては、事業拡大に向けた先行投資の影響もあり、営業利益は前年同期に比べ微減の50億6千4百万円(前年同期比7百万円減)、経常利益は57億6千6百万円(前年同期比1千9百万円減)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては投資有価証券売却益もあり42億1千5百万円(前年同期比1億2千8百万円増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① エネルギーマネジメント

国内の配電機器及び海外の大形変圧器の更新需要の増加に加え、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化した影響もあり、売上高は500億9千2百万円(前年同期比42.2%増)、営業利益は39億4百万円(前年同期比19億1千1百万円増)となりました。

② ファクトリーオートメーション

生産自動化の需要は底堅いものの、欧米での金利高止まりや国内外の経済動向の不透明感から自動車関連投資等が先送り傾向となり、売上高は141億5千8百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は4億9千8百万円(前年同期比16億7千9百万円減)となりました。

③ マテリアルプロセッシング

生成AIの活用拡大を背景に半導体製造装置用高周波電源の需要が増加したことに加え、Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化した影響もあり、売上高は317億5千3百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は29億4千5百万円(前年同期比9千5百万円増)となりました。

④ その他

売上高は9千7百万円、営業利益は2千1百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	60,442	+30.4%	50,092	+42.2%	3,904	+95.9%
ファクトリーオートメーション	17,010	+6.9%	14,158	△18.2%	498	△77.1%
マテリアルプロセッシング	36,730	+46.8%	31,753	+20.7%	2,945	+3.4%
その他	97	+5.3%	97	+5.3%	21	△19.6%
全社計	114,280	+30.8%	96,088	+21.7%	5,064	△0.2%

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や投資有価証券の増加などにより2,779億1千6百万円(前年度末比7億1千6百万円増)となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金の減少などにより1,277億1千8百万円(前年度末比8億8千5百万円減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、自己株式の増加による減少などにより1,501億9千8百万円(前年度末比16億2百万円増)となりました。なお、自己資本比率は前年度末の48.4%から0.5ポイント上昇して48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は前回公表値(2024年5月9日公表)を上回る結果となりました。また、第3四半期以降の事業環境は脱炭素関連投資の増加が見込まれますが、各国の経済政策の先行きに不透明感もございますため、現段階では前回公表値を据え置きます。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

(注)2024年10月1日から2025年3月31日までの期間における為替レートについては、2024年5月9日に公表いたしました想定レート(平均145円/米ドル)からの変更はありません。

(参考) 2025年3月期中間期(2024年4月1日～2024年9月30日)業績と前回公表値との比較

(単位:百万円)

	当中間期 業績予想 (前回公表値)	当中間期 実績	達成率
売上高	90,000	96,088	106.8%
営業利益	4,500	5,064	112.5%
経常利益	5,000	5,766	115.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,500	4,215	120.4%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,327	27,946
受取手形及び売掛金	57,746	41,755
商品及び製品	30,679	34,356
仕掛品	16,793	20,512
原材料及び貯蔵品	51,540	53,746
その他	7,666	7,542
貸倒引当金	△785	△779
流動資産合計	186,968	185,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,640	22,958
機械装置及び運搬具(純額)	8,251	9,043
工具、器具及び備品(純額)	2,049	2,150
土地	13,161	13,478
リース資産(純額)	345	405
建設仮勘定	4,437	2,371
有形固定資産合計	48,886	50,410
無形固定資産		
のれん	591	549
ソフトウェア	2,055	2,008
リース資産	0	—
その他	2,334	2,218
無形固定資産合計	4,982	4,776
投資その他の資産		
投資有価証券	14,536	16,189
出資金	700	700
長期前払費用	393	370
退職給付に係る資産	17,649	17,458
繰延税金資産	1,370	1,282
その他	1,758	2,017
貸倒引当金	△45	△369
投資その他の資産合計	36,362	37,649
固定資産合計	90,231	92,836
資産合計	277,200	277,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,040	18,065
電子記録債務	15,410	14,397
短期借入金	30,192	32,863
1年内返済予定の長期借入金	5,121	2,435
リース債務	90	103
未払法人税等	2,184	1,886
賞与引当金	3,285	3,434
役員賞与引当金	78	34
工事損失引当金	122	68
その他	10,111	8,693
流動負債合計	86,638	81,982
固定負債		
長期借入金	30,850	34,907
リース債務	197	256
繰延税金負債	4,855	4,746
役員退職慰労引当金	109	93
債務保証損失引当金	765	563
耐震工事関連費用引当金	578	576
製品安全対策引当金	3	33
退職給付に係る負債	2,954	2,956
資産除去債務	108	108
その他	1,542	1,494
固定負債合計	41,965	45,735
負債合計	128,604	127,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,010	10,026
利益剰余金	94,767	97,365
自己株式	△2,349	△3,376
株主資本合計	113,025	114,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,208	6,353
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	9,104	9,202
退職給付に係る調整累計額	5,798	5,608
その他の包括利益累計額合計	21,110	21,164
非支配株主持分	14,459	14,421
純資産合計	148,595	150,198
負債純資産合計	277,200	277,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	78,935	96,088
売上原価	55,958	68,162
売上総利益	22,976	27,925
販売費及び一般管理費	17,905	22,861
営業利益	5,071	5,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	236	528
為替差益	382	—
補助金収入	20	413
その他	571	586
営業外収益合計	1,210	1,528
営業外費用		
支払利息	207	390
為替差損	—	62
損害補償費用	—	130
その他	289	242
営業外費用合計	496	826
経常利益	5,785	5,766
特別利益		
投資有価証券売却益	95	644
債務保証損失引当金戻入額	67	202
特別利益合計	162	846
特別損失		
貸倒引当金繰入額	217	323
特別損失合計	217	323
税金等調整前中間純利益	5,731	6,289
法人税等	1,619	1,768
中間純利益	4,111	4,520
非支配株主に帰属する中間純利益	24	304
親会社株主に帰属する中間純利益	4,087	4,215

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,111	4,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	165
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	2,223	△24
退職給付に係る調整額	△124	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	57	2
その他の包括利益合計	3,144	△66
中間包括利益	7,256	4,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,214	4,153
非支配株主に係る中間包括利益	42	301

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,731	6,289
減価償却費	2,421	3,119
のれん償却額	—	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213	323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,182	150
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△54
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△67	△202
耐震工事関連費用引当金の増減額(△は減少)	△35	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△111	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	185	190
受取利息及び受取配当金	△236	△528
支払利息	207	390
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△644
損害補償費用	—	130
補助金収入	△20	△413
売上債権の増減額(△は増加)	8,618	16,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,290	△8,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,182	△3,412
その他	△1,078	△1,629
小計	△8,925	11,424
利息及び配当金の受取額	245	534
利息の支払額	△206	△386
補助金の受取額	20	413
法人税等の支払額	△2,672	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,537	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△3,001
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△3,041
有形固定資産の売却による収入	29	42
無形固定資産の取得による支出	△266	△192
投資有価証券の売却による収入	111	715
子会社株式の取得による支出	—	△1,576
その他	△164	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,860	△7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,434	2,228
長期借入れによる収入	15,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,442	△4,577
自己株式の取得による支出	△4	△1,031
配当金の支払額	△2,138	△2,019
その他	△61	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,788	281
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,367	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,241	2,428
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	22,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	164
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,611	23,457

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期会計期間より、重要性が増したOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であるLorch Schweißtechnik GmbHは、同社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期会計期間より、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	0	8	—	8
計	35,234	17,315	26,301	78,851	92	78,944
セグメント利益	1,993	2,178	2,849	7,021	26	7,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,021
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,976
中間連結損益計算書の営業利益	5,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,092	14,146	31,752	95,991	97	96,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	1	13	—	13
計	50,092	14,158	31,753	96,004	97	96,101
セグメント利益	3,904	498	2,945	7,348	21	7,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,348
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△2,306
中間連結損益計算書の営業利益	5,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schweißtechnik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより「マテリアルプロセッシング」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schweißtechnik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,040百万円は、会計処理の確定により1,449百万円減少し、591百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円増加したことによります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は9年、無形固定資産その他(顧客関連資産等)の償却期間は10~20年としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。